令和６年度　国の「自然共生サイト」認定促進に向けたモデル事業　募集要項

１　目的

市内における国の「自然共生サイト」認定地を増やすため、民間の事業者等が自然共生サイトの認定申請を行うために必要な支援の内容を検討していくことを目的として、市内に土地を所有する者などから自然共生サイトの認定申請に意欲がある者を募集し、申請書の作成など認定申請に必要な事務を支援する事業を実施する。

２　定義

この要項において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 自然共生サイト　「自然共生サイト」認定実施要領（令和５年３月27日付け環自計発第2303272号環境省自然環境局長決定）第２条に定めるものをいう

(2) 被支援者　本要項に定める事業として自然共生サイト認定申請の支援を受ける民間事業者等をいう

(3) 対象地　自然共生サイトの申請対象となりうる土地をいう

３　支援の内容

本事業において行う支援の内容は、以下のうち被支援者が自ら実施することが難しく支援を必要とするものとする。なお支援の内容に金銭や物品の提供は含まないものとする。

(1) 生き物調査　…　その土地の生物多様性の価値を評価するために必要な生き物調査を行うための支援。

(2) モニタリング計画作成　…　その土地の生物多様性の価値が維持・向上していることを確認するための生き物のモニタリング計画の作成の支援。

(3) 活動計画作成　…　草刈りや除間伐など、その土地の生物多様性の価値を維持・向上させていくために必要な土地の管理計画、活動計画の作成の支援。

(4) 申請書作成　…　自然共生サイトの申請書の記載内容等の支援。

４　被支援者の募集

被支援者は、公募により選定するものとし、その方法は以下のとおりとする。

(1) 募集期間　　　　令和６年２月14日～令和６年３月10日

(2) 被支援者の決定　令和６年３月15日

　(3) 提出書類　　　　支援申込書、対象地の図面、対象地の概要がわかる写真

　(4) 提出方法　　　　持参、郵送又は電子メールにより環境共生課に提出する。

　(5) 提出期限　　　　令和６年３月10日(持参、郵送の場合は開庁日に限る)

５　応募要件

本事業は、民間の事業者等が自然共生サイトの認定申請を行うためにどのような支援を必要とするかを把握することを目的とするため、被支援者は次の要件をすべて満たしていることを要件とする。

(1) 対象地の所有者または管理者であること。

(2) 対象地の所有者でない場合、応募について所有者の了承を得ていること。

(3) 自ら自然共生サイトの認定申請を行う意思があること

(4) 対象地の一部又は全部が仙台市内にあること

(5) 土地の権利関係や保護と開発の対立などの紛争がないこと

(6) 対象地の所在地や管理措置に関連する法令を順守していること

(7) 自然共生サイトの普及啓発のイベントや広報等の実施に協力できること

(8) 仙台市競争入札参加資格登録要綱第３条１項１号及び３号から５号に該当すること

６　選定方法

選定委員会により応募要件の適合状況等を審査し、被支援者を選定する。令和６年度の被支援者は３～５名程度とし、応募者が多数の場合は下記の基準で採点し、選定委員の採点結果の合計が高い者を被支援者とする。

(1) 生物多様性の価値がより高いこと

(2) 対象地の一部又は全部に一般の方が立ち入れること

(3) 対象地に現行・将来の開発計画がないこと

(4) 対象地が自然共生サイトに認定された場合、ＯＥＣＭとなること

　　（自然公園、自然環境保全地域や鳥獣保護区等の保護地域の対象となる場所に該当しないこと）

(5) 対象地の所在地の一部又は全部がすでに認定された又は申請中の自然共生サイトがない区にあること。

７　被支援者が遵守すべき事項

被支援者は、本要項に基づき支援を受けるにあたり、以下の各号に掲げる事項を遵守するものとする。

(1) 事業の趣旨に則り、適切な対象地の管理や情報の提供に努めること。

(2) 令和６年度中に自然共生サイトの認定申請を行えるよう努めること。

(3) 市が行う等する自然共生サイトの普及啓発事業に協力すること。

(4) 自然共生サイトの認定を受けた場合、積極的に広報を行うこと。

(5) 被支援者は、事業実施後に環境共生課が行う効果測定に協力すること。

８　担当課

この事業は以下の課が担当する。

　　仙台市環境局環境部環境共生課

　　〒980-0802 青葉区二日町６－１２ MSビル５階

　　電話：022-214-0007　FAX：022-214-0580

　　メールアドレス：kan007130@city.sendai.jp